

安住地区
D-21-3 安住地区下水道冠水対策事業
 ◆D-21-2-1 下水道冠水対策検討事業

D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路) : (国)398号(御前浜)

D-1-4 道路事業(市街地相互の接続道路) : (一)出島線(寺間)

D-1-10 道路事業(市街地相互の接続道路) : (主)女川牡鹿線(高白)

D-1-12 道路事業(市街地相互の接続道路) : 浦宿猪落線

D-1-3 道路事業(市街地相互の接続道路) : (主)女川牡鹿線(飯子浜)

<<農林水産省分>>

- C-5-1~15 漁業集落防災機能強化事業
 【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、飯子浜、塚浜、小屋取、出島、寺間】
- C-6-1~4 漁港施設機能強化事業
 【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、野々浜、塚浜、小屋取、出島、寺間、江島】
- C-7-2 水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業
 【竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜】

<<国土交通省分>>

- D-1-6~9 道路事業(市街地相互の接続道路)
 【竹浦、横浦、飯子浜、塚浜】
- D-4-1、3~16 災害公営住宅整備事業
 【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、塚浜、小屋取、出島、寺間】
 ◆D-4-10-1、11-1、15-1
 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業
 【大石原浜、野々浜、出島】
- D-23-1~10、12~24 防災集団移転促進事業
 【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、塚浜、出島、寺間】
 ◆D-23-17-1 防災集団移転促進事業ストックヤード整備事業
 【指ヶ浜、御前浜、尾浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、飯子浜、塚浜】

<<町内全域>>

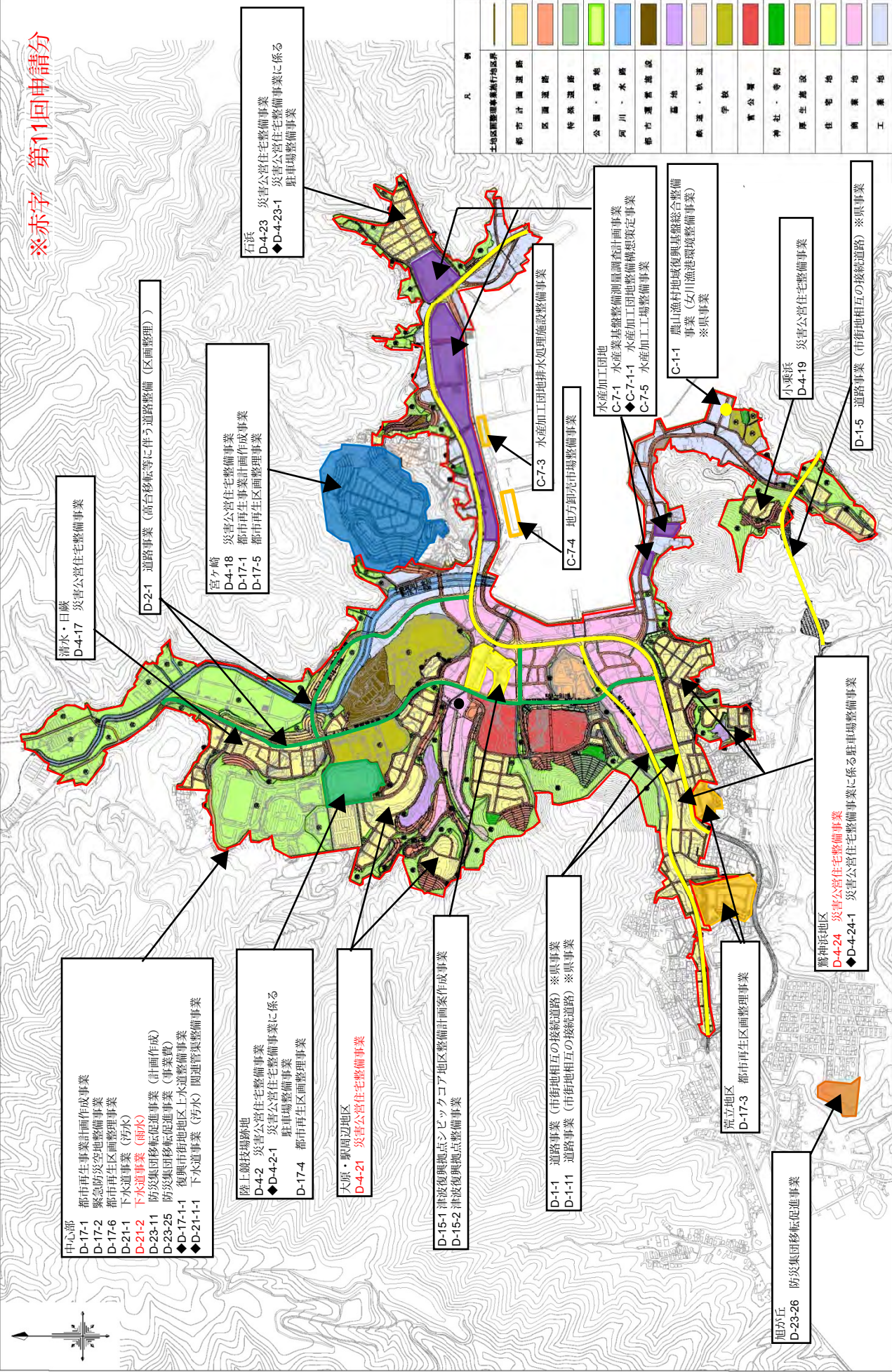
- A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業(町、県事業)
- D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業**
- D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業**
- D-13-1 かけ地近接等危険住宅移転事業
- D-20-1 復興まちづくり計画策定事業
- D-20-2 住民等のまちづくり活動支援事業
- D-20-3 復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業



女川町 復興交付金事業箇所図 (中心部)

S=1/12,000

※赤字 第11回申請分



中心部
 D-17-1 都市再生事業計画作成事業
 D-17-2 緊急防災空地整備事業
 D-17-6 都市再生区画整理事業
 D-21-1 下水道事業 (汚水)
D-21-2 下水道事業 (雨水)
 D-23-11 防災集団移転促進事業 (計画作成)
 D-23-25 防災集団移転促進事業 (事業費)
 ◆D-17-1-1 復興市街地地区上水道整備事業
 ◆D-21-1-1 下水道事業 (汚水) 関連管渠整備事業

陸上競技場跡地
 D-4-2 災害公営住宅整備事業に係る
 ◆D-4-2-1 災害公営住宅整備事業に係る
 駐車場整備事業
 D-17-4 都市再生区画整理事業

大原・駅前辺り地区
D-4-21 災害公営住宅整備事業

D-15-1 津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業
 D-15-2 津波復興拠点整備事業

D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路) ※限事業
 D-1-11 道路事業 (市街地相互の接続道路) ※限事業

荒立地区
 D-17-3 都市再生区画整理事業

旭が丘
 D-23-26 防災集団移転促進事業

鷹神浜地区
D-4-24 災害公営住宅整備事業
 ◆D-4-24-1 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業

清水・日蔵
 D-4-17 災害公営住宅整備事業

D-2-1 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))

宮ヶ崎
 災害公営住宅整備事業
 D-4-18 都市再生事業計画作成事業
 D-17-1 都市再生区画整理事業
 D-17-5 都市再生区画整理事業

石浜
 D-4-23 災害公営住宅整備事業
 ◆D-4-23-1 災害公営住宅整備事業に係る
 駐車場整備事業

C-7-4 地方卸売市場整備事業

水産加工団地
 C-7-1 水産業基盤整備測量調査計画事業
 ◆C-7-1-1 水産加工団地整備構想策定事業
 C-7-5 水産加工工場整備事業

C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (女川漁港環境整備事業) ※限事業

小湊浜
 D-4-19 災害公営住宅整備事業

D-1-5 道路事業 (市街地相互の接続道路) ※限事業

凡 例	色
土地改良事業施行地区界	黄線
都市計画道路	黄色
区画道路	赤色
特殊道路	緑色
公園・緑地	濃緑色
河川・水路	青色
都市運営施設	茶色
墓地	紫色
鉄道・軌道	黒色
学校	赤色
官公署	濃青色
神社・寺院	濃緑色
厚生施設	濃青色
住宅地	黄色
商業地	濃青色
工業地	濃青色



(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内全域	町	町	直接	(4,000) 0	(4,000) 0	(2,000) 0	(2,000) 0				4,000	23 ~ 25	
2	C - 7 - 1	女川町宮ヶ崎地区水産業基盤整備測量調査計画事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(104,000) 0	(104,000) 0	(57,000) 0	(47,000) 0				104,000	23 ~ 24	
3	C - 7 - 2	離半島部水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	(25,000) 0	(35,000) 0				60,000	23 ~ 24	
4	D - 4 - 1	女川町災害公営住宅整備事業(その1)	竹浦地区外13地区	町	町	直接	(96,000) 0	(96,000) 0	(50,000) 0	(46,000) 0				96,000	23 ~ 24	
5	D - 15 - 1	津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業	鶯神浜・女川浜地区	町	町	直接	(25,000) 0	(25,000) 0	(1,500) 0	(23,500) 0	(0) 0	(0) 0		25,000	23 ~ 24	
6	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	鶯神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(1,608,000) 0	(1,608,000) 0	(655,000) 0	(953,000) 0				1,608,000	23 ~ 25	
7	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業	鶯神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎地区	町	町	直接	(4,280,000) 0	(4,280,000) 0	(0) 0	(4,280,000) 0				4,280,000	24 ~ 24	
8	D - 20 - 1	復興まちづくり計画策定事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(76,500) 0	(76,500) 0	(500) 0	(76,000) 0				76,500	23 ~ 25	
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(42,000) 0	(42,000) 0	(500) 0	(20,500) 0	(21,000) 0	(0) 0	(0) 0	42,000	23 ~ 27	
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(360,000) 0	(360,000) 0	(107,000) 0	(253,000) 0				360,000	23 ~ 24	【他事業へ流用】(平成26年4月30日)流用先:D23-3防災集団移転促進事業(計画作成)(指ヶ浜地区)流用額:1424,755千円(国費:3,566千円)【測量設計費】、D23-6防災集団移転促進事業(計画作成)(高白浜地区)流用額:1243,952千円(国費:714千円)【測量設計費】、D23-8防災集団移転促進事業(計画作成)(野々浜地区)流用額:1424,358千円(国費:268)【測量設計費】、D23-9防災集団移転促進事業(計画作成)(出島地区)流用額:427千円(国費:0)
11	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業計画作成事業(実施設計)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(76,000) 0	(76,000) 0	(0) 0	(76,000) 0				76,000	23 ~ 24	
12	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化測量調査設計事業	指ヶ浜地区他14地区	県	町	間接	(991,300) 0	(991,300) 0	(64,300) 0	(927,000) 0				991,300	23 ~ 24	
13	C - 6 - 1	漁港施設機能強化測量調査設計事業	町内全域	県	町	間接	(48,000) 0	(48,000) 0	(11,500) 0	(36,500) 0				48,000	23 ~ 24	
14	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	女川町全域	県	県	直接	(27,102) 0	(27,102) 0		(11,197) 0	(5,782) 0	(5,259) 0	(4,864) 0	27,102	24 ~ 27	
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地)	県	県	直接	(3,211,000) 0	(3,211,000) 0	(50,000) 0	(138,000) 0	(1,280,000) 0	(757,000) 0	(986,000) 0	3,211,000	23 ~ 27	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(御前浜)	県	県	直接	(642,000) 0	(642,000) 0	(44,000) 0	(34,000) 0	(120,000) 0	(64,000) 0	(380,000) 0	642,000	23 ~ 27	
							<642,000>	<642,000>	<44,000>	<34,000>	<120,000>	<64,000>	<380,000>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(飯子浜)	県	県	直接	(2,891,000) 0	(2,891,000) 0	(50,000) 0	(480,000) 0	(680,000) 0	(800,000) 0	(881,000) 0	2,891,000	23 ~ 27	
							<2,891,000>	<2,891,000>	<50,000>	<480,000>	<680,000>	<800,000>	<881,000>			
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線(寺間)	県	県	直接	(324,000) 0	(324,000) 0	(47,469) 0	(125,938) 0	(110,000) 0	(40,593) 0	(0) 0	354,000	23 ~ 27	
							<324,000>	<324,000>	<47,469>	<125,938>	<110,000>	<40,593>	<0>			
19	◆ C - 7 - 1 - 1	女川町水産加工団地整備構想策定事業	宮ヶ崎地区・石浜地区	町	町	直接	(42,000) 0	(42,000) 0		(42,000) 0				42,000	24 ~ 24	
							<42,000>	<42,000>	<0>	<42,000>	<0>	<0>	<0>			
20	C - 7 - 3	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	宮ヶ崎・石浜・鷺神浜地区	町	町	直接	(2,732,224) 0	(2,732,224) 0		(136,000) 0	(2,596,224) 0			2,732,224	24 ~ 26	
							<2,732,224>	<2,732,224>	<0>	<136,000>	<2,596,224>	<0>	<0>			
21	D - 4 - 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	(5,138,300) 0	(5,138,300) 0			(5,138,300) 0	(0) 0		5,138,300	25 ~ 25	【他事業へ流用】(平成26年10月15日)流用先:D5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(女川町内)流用額:14,253,045千円(国費:26,613千円)【本工事費】流用後交付対象事業費:5,107,885千円(国費:4,469,399千円)【他事業へ流用】(平成26年12月9日)流用先:D4-21災害公営住宅整備事業(その21)(大原・駅周辺地区)流用額:14,253,045千円(国費:102,896千円)【本工事費】流用後交付対象事業費:4,990,289千円(国費:4,366,503千円)
							<5,138,300>	<5,138,300>	<0>	<0>	<5,138,300>	<0>	<0>			
22	◆ D - 17 - 1 - 1	復興市街地地区上水道整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(29,000) 0	(29,000) 0		(29,000) 0				29,000	24 ~ 24	
							<29,000>	<29,000>	<0>	<29,000>	<0>	<0>	<0>			
23	D - 20 - 3	復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(34,000) 0	(34,000) 0		(34,000) 0				34,000	23 ~ 27	
							<34,000>	<34,000>	<0>	<34,000>	<0>	<0>	<0>			
24	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画作成)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(47,300) 0	(47,300) 0		(47,300) 0				47,300	24 ~ 24	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用先:D6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(女川町内)流用額:14,241,924千円(国費:14,431千円)【調査設計費】流用後交付対象事業費:14,758千円(国費:11,069千円)
							<47,300>	<47,300>	<0>	<47,300>	<0>	<0>	<0>			
25	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画作成)	御前浜地区	町	町	直接	(39,400) 0	(39,400) 0		(39,400) 0				39,400	24 ~ 24	
							<39,400>	<39,400>	<0>	<39,400>	<0>	<0>	<0>			
26	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画作成)	尾浦地区	町	町	直接	(55,150) 0	(55,150) 0		(55,150) 0				55,150	24 ~ 24	
							<55,150>	<55,150>	<0>	<55,150>	<0>	<0>	<0>			
27	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画作成)	高白浜地区	町	町	直接	(23,600) 0	(23,600) 0		(23,600) 0				23,600	24 ~ 24	【他事業より流用】(平成26年4月30日)流用先:D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、柳ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額:14,241,924千円(国費:714千円)【測量設計費】
							<23,600>	<23,600>	<0>	<23,600>	<0>	<0>	<0>			
28	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(計画作成)	大石原浜地区	町	町	直接	(15,700) 0	(15,700) 0		(15,700) 0				15,700	24 ~ 24	
							<15,700>	<15,700>	<0>	<15,700>	<0>	<0>	<0>			
29	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(計画作成)	野々浜地区	町	町	直接	(39,400) 0	(39,400) 0		(39,400) 0				39,400	24 ~ 24	【他事業より流用】(平成26年4月30日)流用先:D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、柳ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額:14,241,924千円(国費:268千円)【測量設計費】
							<39,400>	<39,400>	<0>	<39,400>	<0>	<0>	<0>			
30	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(計画作成)	出島地区	町	町	直接	(55,150) 0	(55,150) 0		(55,150) 0				55,150	24 ~ 24	【他事業より流用】(平成26年4月30日)流用先:D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、柳ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額:14,241,924千円(国費:320千円)【測量設計費】
							<55,150>	<55,150>	<0>	<55,150>	<0>	<0>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
31	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(計画作成)	寺間地区	町	町	直接	(31,500) <31,500>	(31,500) <31,500>		(31,500) <31,500>					31,500	24 ~ 24	
32	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(計画作成)	中心部	町	町	直接	(30,000) <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000) <30,000>					30,000	24 ~ 24	
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	(1,393,820) <1,393,820>	(1,393,820) <1,393,820>	(146,300) <0>	(421,900) <421,900>	(825,620) <825,620>	(0) <0>		2,224,640	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]930,820千円(国費:726,967千円)【本工事業費、調査設計費、用地費】流用後交付対象事業費:2,224,640千円(国費:1,946,558千円)	
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(525,695) <525,695>	(525,695) <525,695>	(94,700) <0>	(105,400) <105,400>	(325,595) <325,595>	(0) <0>		756,936	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]231,241千円(国費:202,335千円)【本工事業費、用地費】流用後交付対象事業費:756,936千円(国費:662,316千円)	
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	(814,381) <814,381>	(814,381) <814,381>	(137,100) <0>	(156,900) <156,900>	(276,170) <276,170>	(244,211) <244,211>		1,388,770	24 ~ 28		
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	(1,082,103) <1,082,103>	(1,082,103) <1,082,103>	(137,000) <0>	(186,700) <186,700>	(312,470) <312,470>	(445,933) <445,933>		1,325,062	24 ~ 28		
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	(958,473) <958,473>	(958,473) <958,473>	(136,300) <0>	(297,400) <297,400>	(486,920) <486,920>	(37,853) <37,853>		1,213,547	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]255,074千円(国費:223,189千円)【本工事業費、用地費】流用後交付対象事業費:1,213,547千円(国費:1,061,852千円)	
38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(596,770) <596,770>	(596,770) <596,770>	(104,700) <0>	(191,400) <191,400>	(300,670) <300,670>	(0) <0>		1,349,374	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-21防災集団移転促進事業(事業費)(大石原浜地区)流用額:[H26]131,360千円(国費:114,939千円)【本工事業費、用地費】流用元:D23-24防災集団移転促進事業(事業費)(寺間地区)流用額:[H26]332,659千円(国費:291,076千円)【本工事業費】流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]288,585千円(国費:252,511千円)【本工事業費】流用後交付対象事業費:1,349,374千円(国費:1,180,700千円)	
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	(786,340) <786,340>	(786,340) <786,340>	(133,900) <0>	(223,300) <223,300>	(429,140) <429,140>	(0) <0>		1,372,249	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]585,909千円(国費:512,670千円)【本工事業費】流用後交付対象事業費:1,372,249千円(国費:1,200,716千円)	
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	(2,756,088) <2,756,088>	(2,756,088) <2,756,088>	(155,500) <0>	(681,100) <681,100>	(1,315,360) <1,315,360>	(604,128) <604,128>		3,261,152	24 ~ 28		
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	(495,029) <495,029>	(495,029) <495,029>	(62,400) <0>	(125,800) <125,800>	(306,829) <306,829>	(0) <0>		566,136	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]71,107千円(国費:62,218千円)【本工事業費、用地費】流用後交付対象事業費:566,136千円(国費:495,367千円)	
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	(159,560) <159,560>	(159,560) <159,560>	(41,600) <0>	(37,700) <37,700>	(80,260) <80,260>	(0) <0>		159,560	24 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年10月15日)流用先:D23-17防災集団移転促進事業(事業費)(指ヶ浜地区)流用額:[H24~26]31,360千円(国費:114,939千円)【本工事業費、用地費】流用後交付対象事業費:28,200千円(国費:24,675千円)	
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	(443,070) <443,070>	(443,070) <443,070>	(113,900) <0>	(118,700) <118,700>	(210,470) <210,470>	(0) <0>		443,070	24 ~ 27		
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	(418,570) <418,570>	(418,570) <418,570>	(145,500) <0>	(118,200) <118,200>	(154,870) <154,870>	(0) <0>		485,596	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日)流用元:D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]67,026千円(国費:58,647千円)【本工事業費、用地費】流用後交付対象事業費:485,596千円(国費:424,895千円)	
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	(1,085,370) <1,085,370>	(1,085,370) <1,085,370>	(83,000) <0>	(373,100) <373,100>	(629,270) <629,270>	(0) <0>		1,085,370	24 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年10月15日)流用先:D23-17防災集団移転促進事業(事業費)(指ヶ浜地区)流用額:[H26]332,659千円(国費:291,076千円)【本工事業費】流用後交付対象事業費:752,711千円(国費:658,621千円)	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
46	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	指ヶ浜漁港 外11漁港	県	町	間接	(128,000) 0 <128,000>	(128,000) 0 <128,000>	(128,000) 0 <128,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	128,000	24 ~ 25		
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿線 (小浜浜)	県	県	直接	(3,012,000) 0 <3,012,000>	(3,012,000) 0 <3,012,000>	(150,000) 0 <150,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(600,000) 0 <600,000>	(462,000) 0 <462,000>	3,012,000	24 ~ 27		
48	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(764,527) 0 <764,527>	(764,527) 0 <764,527>	(198,260) 0 <198,260>	(12,062) 0 <12,062>	(488,672) 0 <488,672>	(65,533) 0 <65,533>	764,527	24 ~ 27		
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(13,687,011) 787,740 <14,474,751>	(13,687,011) 787,740 <14,474,751>	(5,837,509) 0 <5,837,509>	(3,148,371) 0 <3,148,371>	(297,296) 0 <297,296>	(4,403,835) 787,740 <5,191,575>	14,474,751	24 ~ 27		
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	(9,637,200) 0 <9,637,200>	(9,637,200) 0 <9,637,200>	(5,343,000) 0 <5,343,000>	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(3,075,600) 0 <3,075,600>	(0) 0 <0>	9,637,200	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先: D23-12防災集団移転促進事業(事業費)(竹浦地区) 流用額: [H26]830,820千円(国費: 726,967千円)【用地費】 流用先: D23-13防災集団移転促進事業(事業費)(根ヶ崎地 区)流用額: [H26]231,241千円(国費: 202,335千円)【用地費】 流用先: D23-16防災集団移転促進事業(事業費)(塚浜地区) 流用額: [H26]255,074千円(国費: 223,189千円)【用地費】 流用先: D23-17防災集団移転促進事業(事業費)(指ヶ浜地 区)流用額: [H26]288,585千円(国費: 252,511千円)【用地費】 流用先: D23-18防災集団移転促進事業(事業費)(御前浜地 区)流用額: [H26]585,909千円(国費: 512,670千円)【用地費】 流用先: D23-20防災集団移転促進事業(事業費)(高台浜地 区)流用額: [H26]711,107千円(国費: 62,218千円)【本工事費、 用地費】 流用先: D23-23防災集団移転促進事業(事業費)(出島地区) 流用額: [H26]67,026千円(国費: 58,847千円)【用地費】 流用後交付対象事業費: 7,907,438千円(国費: 6,394,013千円)	
51	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(事業費)	荒立地区	町	町	直接	(839,213) 0 <839,213>	(839,213) 0 <839,213>	(839,213) 0 <839,213>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	839,213	24 ~ 24		
52	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(事業費)	陸上競技場跡地 地区	町	町	直接	(40,272) 0 <40,272>	(40,272) 0 <40,272>	(40,272) 0 <40,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	40,272	24 ~ 24		
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	(393,054) 0 <393,054>	(393,054) 0 <393,054>	(40,954) 0 <40,954>	(352,100) 0 <352,100>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	393,054	24 ~ 25		
54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	(283,464) 0 <283,464>	(283,464) 0 <283,464>	(32,864) 0 <32,864>	(250,600) 0 <250,600>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	283,464	24 ~ 25		
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	(245,117) 0 <245,117>	(245,117) 0 <245,117>	(30,817) 0 <30,817>	(214,300) 0 <214,300>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	245,117	24 ~ 25		
56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	(222,388) 0 <222,388>	(222,388) 0 <222,388>	(27,188) 0 <27,188>	(195,200) 0 <195,200>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	222,388	24 ~ 25		
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿線 (高白)	県	県	直接	(714,000) 0 <714,000>	(714,000) 0 <714,000>	(60,000) 0 <60,000>	(250,000) 0 <250,000>	(240,000) 0 <240,000>	(164,000) 0 <164,000>	714,000	24 ~ 27		
58	C - 7 - 4	女川町地方卸売市場整備事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(81,000) 0 <81,000>	(81,000) 0 <81,000>	(40,000) 0 <40,000>	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	81,000	24 ~ 28		
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(172,322) 0 <172,322>	(172,322) 0 <172,322>	(1,320) 0 <1,320>	(56,946) 0 <56,946>	(114,056) 0 <114,056>	(0) 0 <0>	172,322	24 ~ 26		

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	(148,394) 0	(148,394) 0	(1,320) 0	(46,606) 0	(100,468) 0	(0)	148,394	24 ~ 26		
							<148,394>	<148,394>	<0>	<1,320>	<46,606>	<100,468>	<0>			
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	(832,046) 0	(832,046) 0	(4,950) 0	(405,390) 0	(421,706) 0	(0)	832,046	24 ~ 26		
							<832,046>	<832,046>	<0>	<4,950>	<405,390>	<421,706>	<0>			
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	(302,919) 0	(302,919) 0	(2,310) 0	(121,551) 0	(179,058) 0	(0)	302,919	24 ~ 26		
							<302,919>	<302,919>	<0>	<2,310>	<121,551>	<179,058>	<0>			
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(267,572) 0	(267,572) 0	(2,310) 0	(88,258) 0	(177,004) 0	(0)	267,572	24 ~ 26		
							<267,572>	<267,572>	<0>	<2,310>	<88,258>	<177,004>	<0>			
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	(209,166) 0	(209,166) 0	(1,980) 0	(50,006) 0	(157,180) 0	(0)	209,166	24 ~ 27		
							<209,166>	<209,166>	<0>	<1,980>	<50,006>	<157,180>	<0>			
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	(383,094) 0	(383,094) 0	(2,805) 0	(146,689) 0	(233,600) 0	(0)	383,094	24 ~ 26		
							<383,094>	<383,094>	<0>	<2,805>	<146,689>	<233,600>	<0>			
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	(20,102) 0	(20,102) 0	(165) 0	(7,184) 0	(12,753) 0	(0)	20,102	24 ~ 26		
							<20,102>	<20,102>	<0>	<165>	<7,184>	<12,753>	<0>			
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	(125,930) 0	(125,930) 0	(1,155) 0	(33,903) 0	(90,872) 0	(0)	125,930	24 ~ 26	【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用元: D-4-11女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額: [426]9,226千円(国費: 8,072千円)【付帯工事費】 流用後交付対象事業費: 116,704千円(国費: 102,116千円)	
							<125,930>	<125,930>	<0>	<1,155>	<33,903>	<90,872>	<0>			
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	(87,466) 0	(87,466) 0	(660) 0	(36,572) 0	(50,234) 0	(0)	87,466	24 ~ 26		
							<87,466>	<87,466>	<0>	<660>	<36,572>	<50,234>	<0>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	(25,978) 0	(25,978) 0	(165) 0	(11,477) 0	(14,336) 0	(0)	25,978	24 ~ 26		
							<25,978>	<25,978>	<0>	<165>	<11,477>	<14,336>	<0>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	(25,971) 0	(25,971) 0	(165) 0	(11,470) 0	(14,336) 0	(0)	25,971	24 ~ 26		
							<25,971>	<25,971>	<0>	<165>	<11,470>	<14,336>	<0>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	(768,644) 0	(768,644) 0	(4,125) 0	(163,340) 0	(601,179) 0	(0)	768,644	24 ~ 26		
							<768,644>	<768,644>	<0>	<4,125>	<163,340>	<601,179>	<0>			
72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	(222,156) 0	(222,156) 0	(1,320) 0	(108,834) 0	(112,002) 0	(0)	222,156	24 ~ 26		
							<222,156>	<222,156>	<0>	<1,320>	<108,834>	<112,002>	<0>			
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水・日蔭地区	町	町	直接	(80,220) 0	(80,220) 0	(79,960) 0	(260) 0	(0) 0	(0)	561,525	25 ~ 28		
							<80,220>	<80,220>	<0>	<0>	<79,960>	<260>	<0>			
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(224,778) 0	(224,778) 0	(99,950) 0	(124,828) 0	(0) 0	(0)	2,155,267	25 ~ 29	【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用元: D-4-11女川町災害公営住宅整備事業(その11)(野々浜地区)流用額: [426]9,226千円(国費: 8,072千円)【用地取得費】 流用元: D-4-20女川町災害公営住宅整備事業(その20)(畑が丘地区)流用額: [425]9,950千円(国費: 8,456千円)【用地取得費】	
							<224,778>	<224,778>	<0>	<0>	<99,950>	<124,828>	<0>			
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小栗浜地区	町	町	直接	(51,494) 0	(51,494) 0	(39,980) 0	(11,514) 0	(0) 0	(0)	323,774	25 ~ 29		
							<51,494>	<51,494>	<0>	<0>	<39,980>	<11,514>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	釜神浜・女川浜地区	町	町	直接	(1,539,252) 0	(1,539,252) 0			(424,246) 0	(817,040) 0	(297,966) 0	1,539,252	25 ~ 27	
							<1,539,252>	<1,539,252>	<0>	<0>	<424,246>	<817,040>	<297,966>			
92	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	(21,032) 10,309	(21,032) 10,309			(21,032) 0	(0) 10,309	(0) 10,309	31,341	25 ~ 27	
							<31,341>	<31,341>	<0>	<0>	<21,032>	<0>	<10,309>			
93	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	(692,450) 0	(692,450) 0			(692,450) 0	(0) 0	(0) 0	692,450	25 ~ 27	
							<692,450>	<692,450>	<0>	<0>	<692,450>	<0>	<0>			
94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	(408,200) 107,300	(408,200) 107,300			(283,200) 0	(125,000) 0	(0) 107,300	1,138,240	25 ~ 29	
							<515,500>	<515,500>	<0>	<0>	<283,200>	<125,000>	<107,300>			
95	◆ D - 21 - 2 - 1	下水道冠水対策検討事業	安住地区	町	町	直接	(11,000) 0	(11,000) 0			(11,000) 0	(0) 0	(0) 0	11,000	25 ~ 25	
							<11,000>	<11,000>	<0>	<0>	<11,000>	<0>	<0>			
96	◆ D - 4 - 10 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その3)	大石原浜地区	町	町	直接	(155) 0	(155) 0			(0) 0	(155) 0	(0) 0	155	26 ~ 26	
							<155>	<155>	<0>	<0>	<0>	<155>	<0>			
97	C - 5 - 3 -	漁業集落防災機能強化事業	小屋取地区	町	町	直接	(503,238) 0	(503,238) 0				(189,873) 0	(313,365) 0	503,238	26 ~ 27	
							<503,238>	<503,238>	<0>	<0>	<0>	<189,873>	<313,365>			
98	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	御前浜地区	町	町	直接	(230,414) 0	(230,414) 0				(230,414) 0	(0) 0	230,414	26 ~ 26	
							<230,414>	<230,414>	<0>	<0>	<0>	<230,414>	<0>			
99	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	尾浦地区	町	町	直接	(321,999) 0	(321,999) 0				(321,999) 0	(0) 0	677,058	26 ~ 27	
							<321,999>	<321,999>	<0>	<0>	<0>	<321,999>	<0>			
100	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	竹浦地区	町	町	直接	(186,058) 0	(186,058) 0				(186,058) 0	(0) 0	367,634	26 ~ 27	
							<186,058>	<186,058>	<0>	<0>	<0>	<186,058>	<0>			
101	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(176,289) 0	(176,289) 0				(176,289) 0	(0) 0	176,289	26 ~ 26	
							<176,289>	<176,289>	<0>	<0>	<0>	<176,289>	<0>			
102	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	高白浜地区	町	町	直接	(83,442) 0	(83,442) 0				(83,442) 0	(0) 0	83,442	26 ~ 26	
							<83,442>	<83,442>	<0>	<0>	<0>	<83,442>	<0>			
103	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	野々浜地区	町	町	直接	(54,779) 0	(54,779) 0				(54,779) 0	(0) 0	54,779	26 ~ 26	
							<54,779>	<54,779>	<0>	<0>	<0>	<54,779>	<0>			
104	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	塚浜地区	町	町	直接	(184,188) 0	(184,188) 0				(184,188) 0	(0) 0	184,188	26 ~ 26	
							<184,188>	<184,188>	<0>	<0>	<0>	<184,188>	<0>			
105	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	出島地区	町	町	直接	(403,579) 0	(403,579) 0				(403,579) 0	(0) 0	403,579	26 ~ 26	
							<403,579>	<403,579>	<0>	<0>	<0>	<403,579>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
106	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	寺間地区	町	町	直接	(197,383) 0 <197,383>	(197,383) 0 <197,383>			(0) 0 <0>	(197,383) 0 <197,383>	(0) 0 <0>	197,383	26 ~ 26	
107	C - 6 - 3	漁港施設機能強化事業	尾浦漁港	町	町	直接	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>			(0) 0 <0>	(160,000) 0 <160,000>	(0) 0 <0>	200,000	26 ~ 27	
108	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互の接続道路)	浦宿猪落線	町	町	直接	(5,000) 145,000 <150,000>	(5,000) 145,000 <150,000>			(0) 0 <0>	(5,000) 0 <5,000>	(0) 145,000 <145,000>	170,000	26 ~ 27	
109	D - 4 - 23	女川町災害公営住宅整備事業(その23)	石浜地区	町	町	直接	(669,188) 0 <669,188>	(669,188) 0 <669,188>			(89,915) 0 <89,915>	(579,273) 0 <579,273>	(0) 0 <0>	669,188	25 ~ 27	
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	(1,110,446) 365,728 <1,476,174>	(1,110,446) 365,728 <1,476,174>			(883,764) 0 <883,764>	(226,682) 0 <226,682>	(0) 365,728 <365,728>	7,020,483	25 ~ 29	
111	D - 23 - 26	防災集団移転促進事業(事業費)	旭が丘地区	町	町	直接	(481,399) 0 <481,399>	(481,399) 0 <481,399>				(227,297) 0 <227,297>	(254,102) 0 <254,102>	481,399	26 ~ 27	
112	◆ D - 4 - 11 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その4)	野々浜地区	町	町	直接	(620) 0 <620>	(620) 0 <620>				(620) 0 <620>	(0) 0 <0>	620	26 ~ 26	
113	◆ D - 4 - 23 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その5)	石浜地区	町	町	直接	(3,720) 0 <3,720>	(3,720) 0 <3,720>				(3,720) 0 <3,720>	(0) 0 <0>	3,720	26 ~ 27	
114	◆ D - 4 - 24 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その6)	鷺神浜地区	町	町	直接	(1,550) 0 <1,550>	(1,550) 0 <1,550>				(1,550) 0 <1,550>	(0) 0 <0>	31,775	26 ~ 28	
115	◆ D - 23 - 17 - 1	防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業	指ヶ浜地区外6地区	町	町	直接	(392,765) 0 <392,765>	(392,765) 0 <392,765>				(392,765) 0 <392,765>	(0) 0 <0>	979,245	26 ~ 30	
116	C - 6 - 4	漁港施設機能強化事業(直接補助分)	指ヶ浜漁港外11漁港	町	町	直接	(379,805) 0 <379,805>	(379,805) 0 <379,805>			(300,519) 0 <300,519>	(39,643) 0 <39,643>	(39,643) 0 <39,643>	853,279	25 ~ 28	
117	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業	指ヶ浜地区	町	町	直接	(151,530) 0 <151,530>	(151,530) 0 <151,530>				(151,530) 0 <151,530>	(0) 0 <0>	254,022	26 ~ 27	
118	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業	横浦地区	町	町	直接	(126,062) 0 <126,062>	(126,062) 0 <126,062>				(126,062) 0 <126,062>	(0) 0 <0>	285,275	26 ~ 27	
119	C - 5 - 15	漁業集落防災機能強化事業	飯子浜地区	町	町	直接	(109,389) 0 <109,389>	(109,389) 0 <109,389>				(109,389) 0 <109,389>	(0) 0 <0>	267,479	26 ~ 27	
120	D - 21 - 3	安住地区下水道冠水対策事業	安住地区	町	町	直接	(29,000) 351,651 <380,651>	(29,000) 351,651 <380,651>				(29,000) 0 <29,000>	(0) 351,651 <351,651>	380,651	26 ~ 27	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
121	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(女川漁港環境整備事業)	小栗浜地区	県	県	直接	(55,000) 0	(55,000) 0			(0)	(55,000) 0	(0)	55,000	26 ~ 26	
122	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(汚水)関連管渠整備事業	公共下水道区域(石浜、小栗浜地区)	町	町	直接	(50,000) 0	(50,000) 0			(0)	(0)	(50,000) 0	77,000	27 ~ 28	
合 計							(122,877,157) 5,598,407	(121,357,823) 5,598,407	(1,165,769) 0	(22,932,010) 0	(45,462,199) 0	(29,792,874) 0	(23,524,305) 5,598,407			
(うち市町村交付分)							(108,918,273) 5,588,098	(107,398,939) 5,588,098	(898,500) 0	(20,801,375) 0	(39,902,935) 0	(27,129,022) 0	(20,186,441) 5,588,098			
(うち県交付分)							(13,958,884) 10,309	(13,958,884) 10,309	(267,269) 0	(2,130,635) 0	(5,559,264) 0	(2,663,852) 0	(3,337,864) 10,309			
(うち基幹事業)							(107,154,042) 4,800,358	(105,634,708) 4,800,358	(1,165,769) 0	(16,825,241) 0	(41,549,999) 0	(28,608,096) 0	(19,004,937) 4,800,358			
(うち効果促進事業等)							(558,095) 0	(558,095) 0	(0) 0	(71,000) 0	(38,285) 0	(398,810) 0	(50,000) 0			
(注4) 全体事業費							<55,000>	<55,000>	<0>	<0>	<0>	<55,000>	<0>			
(注5) 全体事業期間							<50,000>	<50,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<50,000>			
都道府県名		宮城県	担当部局名		復興推進課			担当者氏名		復興調整係 係長 阿部 直子						
市町村名		女川町	電話番号		0225-54-3131			メールアドレス		fukko2@town.onagawa.miyagi.jp						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その2）	事業番号	D-4-2
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	5,138,300（千円）	全体事業費		5,138,300（千円）	
事業概要					
<p>第1回、第4回交付金事業計画により陸上競技場跡地地区災害公営住宅の整備費の配分（5,138,300千円）を受けております。</p> <p>事業完了に伴い、事業費に残額（259,637千円）が生じたため一部減額（117,596千円）申請するものである。</p> <p>陸上競技場跡地地区災害公営住宅整備 1団地200戸（集合住宅）</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成26年10月15日）</p> <p>他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残のうちからD-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業へ30,415千円（国費：26,613千円）を流用。これにより、交付対象事業費は5,107,885千円（国費：4,469,399千円）へ減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成26年12月9日）</p> <p>他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残のうちからD-4-21女川町災害公営住宅整備事業（その2-1）へ117,596千円（国費：102,896千円）を流用。これにより、交付対象事業費は4,990,289千円（国費：4,366,503千円）へ減額。</p>					
当面の事業概要					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部市街地の被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。（陸上競技場跡地地区）</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その21）	事業番号	D-4-21
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	4,400,115（千円）	全体事業費	8,783,088（千円）		

事業概要

本町では、震災により住宅が滅失した被災者への恒久的な住宅を供給するため平成28年度を目標に中心部大原・駅周辺等地区に集合住宅を整備する予定であります。

本地区については、第4回及び第8回交付金事業計画により大原・駅周辺地区災害公営住宅の整備費として用地取得費、測量・地質調査費、及び基本設計費の配分（827,140千円）を受けております。

現在、基本設計業務を実施しているところでありますが、

今回申請においては、測量・地質調査の実施額決定、設計内容変更に伴う基本設計費の見直しに加え、実施設計費及び、本體工事費に係る買取契約の金額が決定したため、平成27年度に必要となる事業費3,572,975千円を追加申請するものです。

大原・駅周辺地区

ずい道：115戸（中層耐火（RC）5階片廊下 3棟）

女川駅北：145戸（中層耐火（RC）5階片廊下 4棟）

計：260戸

（事業間流用による経費の変更）（平成26年1月28日）

個別面談結果に基づき住宅配置計画を見直しにより整備戸数を決定し、用地費・測量設計費が増額したため、D-4-22女川町災害公営住宅整備事業（その22）（中心部区画整理事業区域外地区）より199,900千円（国費：174,912千円）を流用。

（事業間流用による経費の変更）（平成26年12月9日）

ずい道地区の硬岩掘削による必要事業費を積算した結果、事業費が増額したため、D-4-2女川町災害公営住宅整備事業（その2）（陸上競技場跡地地区）から117,596千円（国費：102,896千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は1,027,040千円（国費：898,658千円）から1,144,636千円（国費：1,001,554千円）に増額。

当面の事業概要

<平成25～26年度>

用地取得、測量・土質調査・基本設計

<平成27～28年度>

実施設計、本體工事、屋外付帯工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25～28年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：変更前計画 下段：変更後計画

交付団体	女川町	No.	77	事業番号	D-4-21	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その21)				事業実施主体				女川町
							平成26年度				平成27年度				
項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考		
用地買収	→														
		→													
測量・調査・設計	→														
		→													
本体工事					→										
						→									
女川町被災市街地復興 土地区画整理事業															

宅地造成完了 ●

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	360,968（千円）		全体事業費	3,999,473（千円）	

事業概要

本事業においては、災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行うものであり、これまで第4回、第8回交付金申請により、平成26年度までの低廉化事業費の配分（140,420千円）を受けているところであり、今回申請においては、平成27年度に必要となる低廉化事業費（220,548千円）を追加申請するものです。

【災害公営住宅家賃低廉化事業】

災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るために、家賃の低廉化を行う。

- ・政令月収15.8万円以下の入居者の災害公営住宅が対象
- ・対象事業費は近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額
- ・①平成26年度入居した陸上競技場跡地地区外2地区は平成26年度実績値より算定
- ・②平成27年度入居予定の野々浜、内山地区については戸数が少数であり、他地区の実績を踏まえ、全戸を対象として算定

（事業間流用による経費の変更）（平成26年10月15日）

入居者が決定し入居者家賃が確定したため必要事業費を積算した結果、事業費が増額したため、D-4-2女川町災害公営住宅整備事業（その2）（陸上競技場跡地地区）から30,415千円（国費：26,613千円）を流用。

当面の事業概要

<平成27年度>

- ・陸上競技場跡地地区外2地区：225戸分（12ヵ月分）
- ・野々浜地区：5戸分（12ヵ月分）
- ・内山地区：12戸分（6ヵ月分）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた女川町において、被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の家賃の低廉化を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25～32年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：当初計画 下段：追加計画

交付団体	女川町	No.	79	事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業				事業実施主体				女川町
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
陸上競技場跡地地区 外2地区 225戸：12ヵ月															
野々浜地区 5戸：12ヵ月															
内山地区 12戸：6ヵ月															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	47,948（千円）	全体事業費	651,666（千円）		

事業概要

本事業においては、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、低所得者への家賃低減を行うものであり、これまで第4回、第8回交付金申請により、平成26年度までの低減化事業費の配分（10,792千円）を受けているところであり、今回申請においては、平成27年度に必要となる低減事業費（37,156千円）を追加申請するものです。

【東日本大震災特別家賃低減事業】

災害公営住宅の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、低所得者の家賃の減免を行う。

- ・政令月収8万円以下の入居者の災害公営住宅が対象
- ・対象事業費は入居者負担基準額と特定入居者負担額の差額
- ・①平成26年度入居した陸上競技場跡地地区外2地区は平成26年度実績値より算定
- ・②平成27年度入居予定の野々浜、内山地区については戸数が少数であり、他地区の実績を踏まえ、全戸を対象として算定

（事業間流用による経費の変更）（平成26年10月15日）

入居者が決定し入居者家賃が確定したため必要事業費を積算した結果、事業費が増額したため、D-20-3復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業から19,242千円（国費：14,431千円）を流用。

当面の事業概要

<平成27年度>

- ・陸上競技場跡地地区外2地区：225戸分（12ヵ月分）
- ・野々浜地区：5戸分（12ヵ月分）
- ・内山地区：12戸分（6ヵ月分）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた女川町において、被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の家賃の低廉化を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25～32年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：当初計画 下段：追加計画

交付団体	女川町	No.	80	事業番号	D-6-1	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業							事業実施主体	女川町
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
陸上競技場跡地地区 外2地区 225戸：12ヵ月															
野々浜地区 5戸：12ヵ月															
内山地区 12戸：6ヵ月															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	下水道事業（雨水）	事業番号	D-21-2
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	515,500（千円）		全体事業費	1,138,240（千円）	
事業概要					
<p>本事業では、市街地の早期復興に向け、住環境や商工業の再生に欠かすことのできない施設である雨水排水施設の整備を行う。</p> <p>下水道事業（雨水）は、災害復旧事業による復旧・復興を基本としているが、災害復旧事業は既設の雨水排水施設である都市下水路のみが対象となり、本事業で取扱う雨水排水施設は都市下水路としての位置づけでないため、復興交付金事業での整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">雨水排水施設新設地域 土地区画整理区域内 事業年度：平成25年度～平成29年度 管渠延長：L=4,029m					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 契約のみ 全額繰越 129,200千円</p> <p><平成26年度> 管渠延長 L=629m（女川浜 L=421m 伊勢 L=39m 宮ヶ崎 L=157m） 61,300千円</p> <p><平成27年度> 管渠延長 L=1047m（女川浜 L=376m 伊勢 L=204m 宮ヶ崎 L=69m 石浜 L=398m） 325,000千円（前年度からの繰越額217,700千円を含む）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大規模な地盤沈下により、排水不良による浸水被害が頻発している。そのうえ、海岸に近いため、満潮時に吐口から海水が逆流し、周辺地域の冠水を招く状況にある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">○ 女川駅前造成：施工中，平成25年度～○ 2級河川女川災害復旧：施工中，平成25年度～○ 女川漁港鷺神岸壁災害復旧：施工中，平成25年度～					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25年度～平成29年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	94	事業番号	D-21-2	事業名	下水道事業 (雨水)	事業実施主体				女川町	
項 目	平成26年度				平成27年度				平成28年度				備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
① 女川浜地区	→				→								H27完了予定
② 伊勢地区	→				→				---	---	---	---	H29完了予定
③ 宮ヶ崎地区	→				→								H27完了予定
④ 鷺神地区	→								---	---	---	---	H28完了予定
⑤ 石浜地区	→				→				---	---	---	---	H29完了予定
⑥ 小乗浜地区								---	---	---	---	H29完了予定	
⑦ 清水地区								---	---	---	---	H29完了予定	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成25年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-12
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	150,000（千円）		全体事業費	170,000（千円）	

事業概要

避難道路（嵩上）整備事業

道路改良 L=700m W=8m（道路嵩上高 h=0.7m）

当該路線は、女川町と石巻市を結ぶ唯一の路線である国道398号のう回路として位置付けられ、国道において通行止めが発生した場合、1万台/日を超える通行車両が影響を受け、全町が孤立する状況にある。また、石巻市における県道石巻鮎川線の万石橋が不通となった場合には、牡鹿半島住民が孤立するため、そのう回路としての機能を持っている。その重要性から石巻市側では幅員確保のための屋敷浜猪落線道路改良事業に着手している。本路線の整備により女川町と石巻市との円滑な交通を確保することで、支援・救援の大型車両の乗入れ・早期の被災者対応や物資の輸送が可能となり、被災時の孤立解消に寄与するものである。

昨年発生した台風19号では現在事業を進めている針浜地区（L=700m）に加えて、隣接する猪落地区も冠水しているため、猪落地区（約200m）の改良を同時に行う。

【女川町震災復興計画（H23.9策定）】第4章復興基本計画（5）防災道路ネットワークの構築

町民の避難活動、各種応急活動、災害時の緊急輸送道路整備を図る。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26年度>

測量設計 L=900m（L=700m）

<平成27年度>

道路改良工事 L=700m

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の震源に最も近い牡鹿半島は、地殻変動による地盤沈下が著しく、半島基部に位置する万石浦の沿岸地盤は約80cm沈下し、最も低い当該区間においては雨水の排除は困難となり、陸域に海水が流入し慢性的に道路が冠水する地盤高となっている。

当該路線に隣接する海岸防潮堤については県が嵩上げ工事を施工中であり、防潮堤完成後には道路を嵩上げしたうえで道路冠水を防止し、円滑な交通を確保する必要がある。

今後、災害に強い、安全・安心な町づくりを実現するため、復興計画に基づき、災害時の避難道路の確保を図ることが急務である。

関連する災害復旧事業の概要

女川海岸（針浜地先海岸）災害復旧工事（県施工）

市道屋敷浜猪落線道路改良工事（石巻市施工）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26～27 年度)

平成 27 年 2 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	108	事業番号	D-1-12	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路)				事業実施主体				女川町
項 目	26 年度				27 年度				年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															
地域等の合意形成															
調査・測量・設計	→														
用地買収															
工事					→										
その他(議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その24）	事業番号	D-4-24																								
交付団体		女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町																									
総交付対象事業費		1,476,174（千円）	全体事業費		7,020,483（千円）																								
事業概要																													
<p>本町では、震災により住宅が滅失した被災者へ恒久的な住宅を供給するため平成29年度を目標に中心部鷺神浜地区に集合・戸建住宅を整備する予定であります。</p> <p>本地区については、第8回交付金事業計画により鷺神浜地区災害公営住宅の整備費として内山地区が10戸分の全体事業費、並び他地区の用地取得費、測量・地質調査費及び基本設計費の配分（1,110,446千円）を受けております。</p> <p>現在、内山地区の実施設計及び他地区の基本設計業務を実施しているところでありますが、 今回申請においては、以下の理由から365,728千円を追加申請するものです。</p> <ul style="list-style-type: none">・内山地区 測量・地質調査及び基本設計の実施額が決定するとともに、建設戸数の増加（10戸⇒12戸）に伴い用地取得費及び本体工事費が増加した為・荒立・大道①、荒立・大道③、西区（集合）地区 測量・地質調査の実施額決定、設計内容変更及び戸数の増減に伴う基本設計費の見直しに加え、実施設計費、用地取得費及び本体工事費に係る買取契約の金額が決定したため、平成27年度に必要となる事業費を申請。 <p>鷺神浜地区</p> <table><tr><td>内山</td><td>:</td><td>12戸（木造平屋建て/2階建て）（今回交付要望地区）</td></tr><tr><td>荒立・大道①</td><td>:</td><td>18戸（中層耐火（RC）4階片廊下 1棟）（今回交付要望地区）</td></tr><tr><td>荒立・大道②</td><td>:</td><td>16戸（木造平屋建て/2階建て）</td></tr><tr><td>荒立・大道③</td><td>:</td><td>62戸（中層耐火（RC）5階片廊下 2棟）</td></tr><tr><td>西区（集合）</td><td>:</td><td>62戸（中層耐火（RC）5階片廊下 1棟）</td></tr><tr><td>西区（戸建）</td><td>:</td><td>30戸（木造平屋建て/2階建て）</td></tr><tr><td>桜ヶ丘</td><td>:</td><td>11戸（木造平屋建て/2階建て）</td></tr><tr><td colspan="3">計：211戸</td></tr></table>						内山	:	12戸（木造平屋建て/2階建て）（今回交付要望地区）	荒立・大道①	:	18戸（中層耐火（RC）4階片廊下 1棟）（今回交付要望地区）	荒立・大道②	:	16戸（木造平屋建て/2階建て）	荒立・大道③	:	62戸（中層耐火（RC）5階片廊下 2棟）	西区（集合）	:	62戸（中層耐火（RC）5階片廊下 1棟）	西区（戸建）	:	30戸（木造平屋建て/2階建て）	桜ヶ丘	:	11戸（木造平屋建て/2階建て）	計：211戸		
内山	:	12戸（木造平屋建て/2階建て）（今回交付要望地区）																											
荒立・大道①	:	18戸（中層耐火（RC）4階片廊下 1棟）（今回交付要望地区）																											
荒立・大道②	:	16戸（木造平屋建て/2階建て）																											
荒立・大道③	:	62戸（中層耐火（RC）5階片廊下 2棟）																											
西区（集合）	:	62戸（中層耐火（RC）5階片廊下 1棟）																											
西区（戸建）	:	30戸（木造平屋建て/2階建て）																											
桜ヶ丘	:	11戸（木造平屋建て/2階建て）																											
計：211戸																													
当面の事業概要																													
<p><平成25～28年度> 用地取得、測量・土質調査、基本設計、実施設計</p> <p><平成26～29年度> 本体工事、屋外付帯工事、施工監理</p>																													
東日本大震災の被害との関係																													
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。</p>																													
関連する災害復旧事業の概要																													

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25～29年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：変更前計画 下段：変更後計画

交付団体	女川町	No.	110	事業番号	D-4-24	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その24)								事業実施主体	女川町
							平成26年度				平成27年度					
項目							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考	
用地買収																
測量・調査・設計																
本体工事															平成29年度第2四半期	
女川町被災市街地復興 土地区画整理事業						宅地造成完了										

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	安住地区下水道冠水対策事業	事業番号	D-21-3
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	380,651（千円）		全体事業費	380,651（千円）	

事業概要

震災による地盤沈下が著しい安住地区は、大潮や台風等により冠水が発生する状況にある。本事業においては、◆D-21-2-1下水道冠水対策検討事業（安住地区）によって同地区における地盤沈下による冠水対策を検討した結果、全量ポンプによる強制排水方式が最適な事業手法と判断したので、設計及び工事を行うものである。

・地盤沈下による冠水対策

安住地区

設	計：	平成26年度	冠水対策詳細設計		
工	事：	平成27年度			
			電気室棟設置用地	515.49㎡	（買収）
			主ポンプ（φ600）	縦軸水中渦巻	37kw 2台
			主ポンプ（φ300）	縦軸水中渦巻	11kw 1台
			自動除塵機		1台
			付属施設 電気室棟	1棟	（70.40㎡）
			その他工事	1式	

当面の事業概要

<平成26年度～平成27年度>

① 安住地区	地盤沈下による冠水対策工法の設計	平成26年度	29,000千円
② 安住地区	全量ポンプ排水施設建設敷地用地	平成27年度	3,438千円
③ 安住地区	全量ポンプ排水施設建設工事	平成27年度	348,213千円

東日本大震災の被害との関係

大規模な地盤沈下により、排水不良による浸水被害が頻発している。そのうえ、海岸に近いため、満潮時になると吐口から海水が逆流し、周辺地域の冠水を招く状況にある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度～平成27年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	120	事業番号	D-21-3	事業名	安住地区下水道冠水対策事業							事業実施主体	女川町
項目	平成26年度				平成27年度				平成28年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
安住地区			①基本設計及び詳細設計			②用地取得		③工事							

- (注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成25年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(986,000) 0 <986,000>	(986,000) 0 <986,000>	(764,150) 0 <764,150>			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(294,500) 0 <294,500>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿 線(飯子浜)	県	県	直接	5/9	(881,000) 0 <881,000>	(881,000) 0 <881,000>	(682,775) 0 <682,775>			
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(244,211) 0 <244,211>	(244,211) 0 <244,211>	(213,684) 0 <213,684>			
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(445,933) 0 <445,933>	(445,933) 0 <445,933>	(390,191) 0 <390,191>			
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(37,853) 0 <37,853>	(37,853) 0 <37,853>	(33,121) 0 <33,121>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地 区)流用額: 255,074千円(国費: 223,189千円)【本工事費、用地 費】 流用後交付対象事業費: 292,927千円(国費: 256,310千円)
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(604,128) 0 <604,128>	(604,128) 0 <604,128>	(528,612) 0 <528,612>			
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿 線(小乗浜)	県	県	直接	5/9	(462,000) 0 <462,000>	(462,000) 0 <462,000>	(358,050) 0 <358,050>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(4,403,835) 787,740 <5,191,575>	(4,403,835) 787,740 <5,191,575>	(3,523,065) 630,192 <4,153,257>			
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿 線(高白)	県	県	直接	5/9	(164,000) 0 <164,000>	(164,000) 0 <164,000>	(127,100) 0 <127,100>			
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・駅周辺 地区	町	町	直接	3/4	(0) 3,572,975 <3,572,975>	(0) 3,572,975 <3,572,975>	(0) 3,126,353 <3,126,353>			

79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	3/4	(0) 220,548 <220,548>	(0) 220,548 <220,548>	(0) 192,979 <192,979>			
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(0) 37,156 <37,156>	(0) 37,156 <37,156>	(0) 27,867 <27,867>			
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	(873,500) 0 <873,500>	(873,500) 0 <873,500>	(655,125) 0 <655,125>			
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	1/2	(6,877,537) 0 <6,877,537>	(6,877,537) 0 <6,877,537>	(5,158,152) 0 <5,158,152>			
84	D - 21 - 1	下水道事業(汚水)	公共下水道区域(石浜、小栗浜地区)	町	町	直接	1/2	(251,000) 0 <251,000>	(251,000) 0 <251,000>	(188,250) 0 <188,250>			
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地2)	県	県	直接	5/9	(460,000) 0 <460,000>	(460,000) 0 <460,000>	(356,500) 0 <356,500>			
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線)	町	町	直接	5/9	(1,273,163) 0 <1,273,163>	(1,273,163) 0 <1,273,163>	(986,701) 0 <986,701>			
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	1/2	(297,966) 0 <297,966>	(297,966) 0 <297,966>	(223,474) 0 <223,474>			
94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(0) 107,300 <107,300>	(0) 107,300 <107,300>	(0) 80,475 <80,475>			
108	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互の接続道路)	浦宿猪落線	町	町	直接	5/9	(0) 145,000 <145,000>	(0) 145,000 <145,000>	(0) 112,375 <112,375>			
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 365,728 <365,728>	(0) 365,728 <365,728>	(0) 320,012 <320,012>			
111	D - 23 - 26	防災集団移転促進事業(事業費)	旭が丘地区	町	町	直接	3/4	(254,102) 0 <254,102>	(254,102) 0 <254,102>	(222,339) 0 <222,339>			
120	D - 21 - 3	安住地区下水道冠水対策事業	安住地区	町	町	直接	1/2	(0) 351,651 <351,651>	(0) 351,651 <351,651>	(0) 263,738 <263,738>			
122	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(汚水)関連管渠整備事業	公共下水道区域(石浜、小栗浜地区)	町	町	直接	4/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(40,000) 0 <40,000>			
							合計額	(18,946,228) 5,588,098 <24,534,326>	(18,946,228) 5,588,098 <24,534,326>	(14,745,789) 4,753,991 <19,499,780>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係長 阿部 直子
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点		流用額 (d)	備考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)		
34	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-13	525,695	459,981	756,936	662,316	231,241	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
37	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-16	920,620	805,542	1,175,694	1,028,731	255,074	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
38	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-17	596,770	522,173	1,349,374	1,180,699	752,604	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
39	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-18	786,340	688,046	1,372,249	1,200,716	585,909	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
41	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-20	495,029	433,149	566,136	495,367	71,107	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
42	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-21	159,560	139,614	28,200	24,675	-131,360	執行残事業費を他地区の不足事業費へ充当
44	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-23	418,570	366,248	485,596	424,895	67,026	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
45	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-24	1,085,370	949,698	752,711	658,621	-332,659	執行残事業費を他地区の不足事業費へ充当
50	防災集団移転促進事業(事業費)	D-23-25	9,637,200	8,432,550	7,307,438	6,394,013	2,329,762	執行残事業費を他地区の不足事業費へ充当
79	災害公営住宅家賃低廉化事業	D-5-1	140,420	122,866	170,835	149,479	30,415	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
80	東日本大震災特別家賃低減事業	D-6-1	10,792	8,093	30,034	22,524	19,242	追加の交付金申請を行わず、他地区の執行残事業費を充当
77	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	D-4-21	1,027,040	898,658	1,144,636	1,001,554	117,596	掘削工事費の増額により、他地区の執行残事業費を充当
合計			22,894,976	19,961,808	22,894,976	19,961,806	4,659,524	

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額(a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額

(b)」には基金からの取崩額を記載する。

(注) 「流用額(d)」には、他事業に流用した額を記載する。他事業から流用があった場合にはマイナスで表記する。

③同一特定市町村又は特定都道府県が策定した計画間で事業費の流用を行った場合

(単位：千円)

事業費の流用を行う計画名	流用額	備考

(注) ①については制度要綱第8の2を適用する場合、②・③については制度要綱第8の3を適用する場合に記入する。

(注) 交付決定時点は、交付決定の変更を行った場合は最終の交付決定の額を記載する。